

昭和49年度・文部省科学研究費補助金〔特定研究(1)〕

国際環境に関する基礎的研究・第二回シンポジウム(京都会議)

報 告 要 旨

実 行 委 員 会
総 括 班

目 次

ドイツをめぐる冷戦の発生……………	齊 藤 孝 (学 習 院 大 学) ……	1
アメリカの極東軍事政策……………	泰 郁 彦 (大 蔵 省) ……	3
冷戦と「日米経済協力」……………	山 本 満 (専 修 大 学) ……	7
コミンフォルムと東南アジア		
—カルカッタ会議をめぐる— ……	谷 川 栄 彦 (九 州 大 学) ……	10
民族解放戦争としての朝鮮戦争		
—革命と戦争の交錯—……………	小此木 政 夫 (慶応義塾大学) ……	16
中ソ対立の歴史的構造		
—アジアの冷戦と中ソ関係(1949～58年)— ……	中 嶋 嶺 雄 (東京外国語大学) ……	20

ドイツをめぐる冷戦の発生

齊 藤 孝（学習院大学）

問題点と要旨

冷戦起源論は、最近の欧米学界とくにアメリカにおいて活発な論議を呼んでいるテーマであるが、基本的に冷戦の発生の舞台がヨーロッパにある点に関する限り、諸派の見解はほぼ一致していると考えてよいであろう。このことは、第2次世界大戦の全体構造の中で、ヨーロッパの占めた比重から見て当然ともいえるであろう。第2次世界大戦における戦闘の規模から見ても、ヨーロッパのそれはアジアを上廻っている。アジア乃至第3世界の問題を冷戦起源論の視野に入れることは必要であり、妥当であるとしても、ヨーロッパ就中ドイツ問題の占める大きさを否定することにはなり得ないであろう。

ドイツをめぐる冷戦の発生を考察する場合、まず問題とすべきことは、大戦中の米ソ関係の推移である。巨視的には、「奇妙な同盟」の崩壊過程であるが、とくにソ連の戦後構想については精密な研究が求められる。暫定的な試論として考えられることは、ソ連の対東欧政策の目的は「革命の輸出」であるよりも、安全保障圏の確立であり、また、アメリカからの経済援助を確保するために対米協調の維持を必要としていた。ソ連の安全保障観においては、アメリカ乃至他の資本主義国に対する顧慮よりも、ドイツの軍国主義的復活に対する恐怖が優先していた。この点では、第一次世界大戦後のフランスの対独安全保障「病」と第2次世界大戦後のソ連とを比較してみることも必要である。

ソ連の側では、ソ連の要求をアメリカ側が理解していたと考えていたようであるが、ここに政策決定過程における米ソの相異が認められる。ローズヴェルトからトルーマンへの推移を公式的に把握すべきではないとはいえ、ローズヴェルトを窓口としていたソ連の対米感覚に変化が現われたことは否定できない。

ドイツ処理をめぐる米英ソの微妙な相違は既に大战末期から現われていたし、また戦後も各国の対独政策には諸種の対立があった。しかし、それをそのまま「冷戦」の発生と見るべきではないであろう。例えばフランスの対独政策における自由行動の要求などは、冷戦の文脈ではなく、伝統的な独仏対立の文脈において把握すべきであろう。東西対立がドイツをめぐる決定的となるのは、1947年の時点に求められる。次いで1948年は米英仏三国による西ドイツの分離経済復興案が決定化し、ソ連のベルリン封鎖が行なわれた年である。このベルリン封鎖の過程に東西ドイツが分裂し、現在に至るドイツ問題の原型が生まれた。本報告は、このベルリン封鎖をめぐる経過を検討し、ドイツにおける冷戦の特質に接近しようとするものである。その場合、ドイツにおける冷戦

の進行と、アジアにおける事態の進行とがアメリカ側及びソ連側にどのように関連していたかを念頭に置く所在である。

1. 大戦末期のドイツをめぐる情勢
2. ソ連の対独政策（構造と現実）
3. アメリカの対独政策（構想と現実）
4. ソ連のアメリカ認識
5. アメリカのソ連認識
6. ベルリン封鎖の発生と経過
7. ベルリン封鎖に見る冷戦の構造
8. ヨーロッパの冷戦とアジア

如上のテーマについて報告する予定であるが、本稿では、従来実証的に研究されてきた諸事実を基礎として、諸問題の連関の仕方に重点を置きたい。

秦 郁 彦（大蔵省）

1. ヤルタ体制下のアジア

アメリカの戦後世界に対するイメージは、米、英、ソ、中の4大国、実質的には米、ソの2大国の実力を背景として政治的には国連、経済的にはブレトン・ウッズ体制をもって恒久平和を確立しようとするものであった。同時にヤルタ協定（1945-2）において、アジア・太平洋地域における勢力圏の分別が暗黙のうちに成立し、

- (1) 東北アジアに対するソ連の進出、
- (2) 日本をふくむ太平洋全域におけるアメリカの優越、
- (3) 東南アジアに対する英、仏、蘭諸国の復帰

が予定された。中国については、アメリカは蔣政権を中心とする統一中国が戦後アジアの安定勢力となることを想定したが、形式上は4大国であっても、ヤルタで除外されていた中国は事実上米、ソ争奪の対象として残され、最終的には中共による全国制覇に移行する。

米、ソ冷戦の開始により、ヤルタにおいて不明瞭であった勢力圏の境界付近で、いくつかの危検な接点が生れた。日本降伏の時点でアメリカはその最前戦を4島—日本—38°線（朝鮮）—南鮮—華北に前進させようと企てたが、果せず、1950年1月のアチソン声明までに、大きく後退してアリューシャン—日本—琉球—フィリピンの線となった。

2. アジアの冷戦

トルーマン・ドクトリン（1947年3月）は冷戦の公式的開始点とされているが、すでに軍部、国務省等の一部の反共論者の間では、米ソ対決を必至とする見解が大戦末期から台頭していた。がいして、軍部よりも国務省の方が、より反ソ的、タカ派的であったともいえる。たとえば、グルー国務次官の大戦末期における対日寛容政策は、米ソ戦を予想して戦後日本を反共の友邦として再建しようとする見解と結びついていたし、第9条をふくむ日本の新憲法が国会審議に入る前の1946年4月に書かれたフィアラー、メモ（SCAP）では「日本は将来における米戦衝突の一戦場である」と規定されていた。

しかし、大戦終結と同時に800万余の大軍をほぼ全面的に復員させ（1948年2月には63万）と平時体制に切りかえてしまったアメリカは、冷戦に見合う軍拡体制へ転換するまでに3年近くを要した。とくに「中国の喪失」はアメリカにとって痛手であり、1948-9年にかけて、韓国（49年6月撤兵）、台湾、さらに日本の放棄すら検討の課題となっていたのである。一方、ヨー

ロッパの冷戦ではマーシャル・プランを通じて西欧陣営の安定が成功し、NATOの成立によって、この方面は長期対峙の態勢に移る。

3. 対日政策の転換

アメリカをふくむ連合国の初期対日占領政策は、非武装、非軍事化政策、それを達成するための民主化政策として要約できる。そのための最も有効なメカニズムとして4大国に上る25年間の監視付非武装条約を日本に強要することが計画されていたが、幣原、マッカーサー会談で、象徴天皇制と憲法第9条が取引されたため、前記条約は不要となった。非武装日本の安全保障は国連に依存する、とされていたが、1947年に講和条約（ソの反対で流産）の動きが高まった時に、日本政府はのちの安保条約に類似する構想をアメリカに提案した。冷戦のプランナーであったケナンの構想を基本として、アメリカはNSC/13（1948年11月）によって、日本を中国に代ってアジアにおける反共の防壁とする構想を決定した。ドッジの派遣と経済安定9原則による、日本経済の復興と、15万の警察軍を創設するのが、2大眼目であった。ドッジ改業は成功したが、日本の中立化に固執したマッカーサーの抵抗により、再武装は、朝鮮戦争まで引き延ばされた。

4. 朝鮮戦争

1948～9年にかけて、アメリカは中国の喪失に伴う対アジア政策の再検討を進めた。一連のNSC決定がそれである。すなわちNSC-8（対南朝鮮48年）NSC22（対中国48年）、NSC-13（対日本）、NSC-48（対全アジア49-12）で、これらは50年春から検討に入ったNSC-68（グローバルな軍拡政策）に合流してゆく。この間、アメリカの極東兵力は漸減しつつあり、（48年2月に14万）、45年12月に30万を数えた在中米軍も、50年6月には4.6万まで減少した。

マッカーサーは、在日米軍の増強を主張し、朝鮮からの撤退にも反対したが容れられず、49年から第8軍の民政責任を解除して軍事訓練に専念させた、にとどまった。38°線は数年来、米、ソ対立の危険な発火点と見なされていたが、50年1-2月には、アジア全体の対決体制が一つの頂点に達した。

中ソ、友好同盟条約の成立、米韓相互援助条約の締結、仏印におけるアメリカの介入開始等であり、とくに南ベトナムは38°線に劣らぬ危険地点と考えられていた。

〈参考文献〉

- Allison, John M. Ambassador from the Prairie. Boston, 1973.
- Acheson, Dean. Present at the Creation. My Years in the
State Department. New York, 1969.
- Bernstein, Barton J., ed. Politics and Policies of the Truman
Administration. Chicago, 1970.
- Bohlen, Charles E. Witness to History 1929-1969. New York,
1973.
- Cho Soon Sung. Korea in World Politics 1940-1950. An Evalua-
tion of American Responsibility. Berkeley, 1967.
- Cohen, Jerome B. Japan's Postwar Economy. Bloomington, 1958.
- Dunn, Frederick S. Peace-Making and the Settlement with Japan.
Princeton, 1963.
- Foreign Relations of the United States, 1946, 1947, 1948.
Washington.
- Hoopes, Townsend. The Devil and John Foster Dulles.
Boston, 1973.
- Iriye, Akira. The Cold War in Asia. A Historical Introduc-
tion. Englewood Cliffs, 1974.
- Kennan, George F. Memoirs: 1925-1950. Boston, 1967.

Memoirs: 1950-1963. Boston, 1972.
- Kolko, Joyce and Gabriel. The Limits of Power. The World and
United States Foreign Policy, 1945-1954.
New York, 1972.
- Pentagon Papers. The Senator Gravel Edition. 4 vols.
Boston, 1971.
- Schilling, Warner R., Paul Y. Hammond and Glenn H. Snyder.
Strategy, Politics, and Defense Budgets.
New York, 1962.
- Sebald, William J. With MacArthur in Japan. A Personal
History of the Occupation. New York, 1965.

Spanier, John W. American Foreign Policy Since World War II.
Second rev. ed. New York, 1965.

Svensson, E.H.F. "The Military Occupation of Japan: The First
Years Planning, Policy Formulation, and
Reforms," Ph. D. Dissertation, University
of Denver, 1966.

Truman, Harry S. Memoirs, 2 vols. New York, 1955-56.

Wheeler-Bennett, Sir John, and Anthony Nicholls.
The Semblance of Peace. The Political
Settlement after The Second World War.
London, 1972.

冷戦と「日米経済協力」

山 本 満（専修大学）

1. 主題と目的

対日講和準備に最終的仕上げがおこなわれる1951年前半から50年代半ばにいたるまで、「日米経済協力」は日本の対米関係における最も有力かつ広く使われたスローガンであった。国内政治の見地からすると、それは冷戦世界における西側との結びつきという占領下日本にとっては運命的な選択から得られると期待された利益のシンボルであった。このスローガンの背景とその実体、これにかかわる日本の政府、経済界、世論の動きとそれにたいするアメリカの反応について考察するのがこの報告の主題である。

それによって、占領統治の拘束と保護から離れる時期の日本の指導層が日本のおかれた状況および直面する問題についてどういう認識の仕方をしていたか、そしてそれが日米関係にどのように作用したかをあきらかにし、冷戦時代の日米関係の構造と特質の理解に役立てたいというのが報告者の意図である。

2. 問題の登場

「日米経済協力」が日本においてにわかにクローズアップされるとは1951年のダレス特使来日（1月25日～2月11日）以降のことである。だがそれに先立つて日本側にアジアにおけるマーシャル・プラン的な計画への期待があったことは経済安定本部が朝鮮戦争前の段階におこなった経済自立達成の諸条件に関する作業（「エオス作業」、1950.6.3.）のうちに小型のマーシャル計画がアジアにおいて実施されたばあいの想定（A案）があること、あるいは国会質疑における言及などに示されている。

その背景としては、

- (イ) トルーマンの「ポイント・フォア」計画（1949年1月のInaugural Address）、
- (ロ) アメリカの対仏印援助開始、
- (ハ) 朝鮮戦争爆发によるアメリカの軍拡態勢、などが考えられる。

ダレスによる講和準備仕上げの過程は日本側のこの期待を、独立回復と米経済援助打切りの見通しにともなう経済自立問題の新たな次元に結びつけた。

3. 日本側の必要と期待

講和を目前にしたこの時期に安全保障と並んで「日米経済協力」が日本において政府、経済界、世論の最大関心事となったのは、日本経済がぶつかっていたつぎのような問題状況にたいする答をかれらがそこに読みこんだからであった。

- (イ) 朝鮮特需はたんに輸出入のギャップを埋める国際収支上の支えになったにとどまらず、直接間接を含め数十万人の雇用を支え所得を作り出して日本の経済水準を上昇させた。それは同時に特需がなければ立ってゆけないというゆがみを顕在化してゆくのであるが、特需的な外貨収入あるいはアメリカからの借款、投資等の確保によって国際収支の天井を高めながら生産水準の引上げをいかに持続してゆくかに当時の政治および経済の指導者の直面するほとんどあらゆる問題が集約されていたといえる。
- (ロ) 原料の確保。アメリカは占領下日本のために原料物資の買付け機関としての役目を果してきたが、軍拡による一部物資の需給ひっ迫のなかで原料供給の確保が産業界や政策当局者の大きな問題になっていた。
- (ハ) 東南アジアとの結びつき。原料供給源として、また輸出品の市場として、大陸から切り離されて自立への道をさがさなければならなかった日本にとって東南アジアが活路として浮かび上がっていたが、当時日本がアジアにおいておかれていた国際的立場、および日本の経済的能力からいって、アメリカの東南アジアにおけるなんらかの計画につながることなしには実現困難と考えられていた。

4. 各当事者の反応

日本側で最も熱心に動いたのは経済界で、「日米経済提携懇談会」（のちに経済協力懇談会に改組）をいち早く組織して日米経済協定の締結を日米両政府に働きかけるなど、終始推進役であった。

政府はもう少し複雑で、51年11月16日付閣議了解によって経済安定本部に関係各省庁からなる経済協力連絡会を設置、52年2月「日本経済の自立達成と経済協力の推進について」成案を得てGHQに提出したものの、その過程ではアメリカの計画の全体像が必ずしもはっきりしないことへのためらいや国防動員体制への全面協力が結局は飢餓輸出を意味して国民生活水準の引上げをさまたげるのではないかと疑問も出された。

アメリカ側では、GHQを中心に日本の遊休生産力をアメリカの緊急調達計画に活用しかつそういう形で日本に自立のための機会をあたえようという関心が存在したのは事実だが、日本および東南アジアを包含する包括的な援助計画は当時もその後においてもなかったし、かりにその種の構想

がワシントンで考えられたとしてもそれを受入れる条件は東南アジアに見出せなかった。

5. 結 論

同じ敗戦国、そして同じ冷戦下の対米同盟といってもマーシャル・プランからOEEC（ヨーロッパ経済協力機構）、そしてECSC、EECと地域的基盤の発展に支えられた形の西ドイツに比べて、日本ははるかに孤立した環境条件のもとで自立の道を求めねばならなかった。

そこにアメリカに対する過大な期待と依存が生じ、それと実際になしうることとのギャップにアメリカが困惑させられることがおこる。在米渡辺 武公使が1955年初外相、蔵相、日銀総裁らにたいしてアメリカ依存の態度の清算を求める意見書を送り越した事実は、「日米経済協力」問題の展開にその原型の形成をみることのできる対米関係のパターンがいかに根深く持続されたかを物語る。

以 上

〈参 考 文 献〉

経済企画庁編 戦後経済史（総観編）

同 同 （経済政策編）

大蔵省 国の予算（各年度）

通産省 戦後経済十年史

経済団体連合会 経団連の二十年

林雄二郎編 日本の経済計画－戦後の歴史と問題点－

とくに同書所収：宮崎勇「戦後経済計画の系譜とその背景(2)」

渡辺 武 占領下の日本財政覚え書

経済再建研究会 ポーレーからダレスへ－占領政策の経済的帰結

衆議院議事録（第十国会－予算委員会、経済安定委員会）

Department of State, American Foreign Policy, 1950－55

コミンフォルムと東南アジア

— カルカッタ会議をめぐって —

谷 川 栄 彦 (九州大学)

1. はじめに — 問題の所在

この小報告は、冷戦史の観点から、コミンフォルム・カルカッタ会議・東南アジアにおける武装闘争の相互関係を明らかにしようとするものである。この問題に関する欧米の研究家の見解は、大別して2つにわかれる。その一つは、ソ連が1947年9月のコミンフォルム結成を合図に、第2次世界大戦中からの対欧米協調路線を対決路線に切り換え、アジアその他の植民地・新興諸国の共産勢力に対して戦闘的革命指導にのり出し、翌48年2月のカルカッタ会議では、参加した共産勢力に武装反乱の指令を発して、会議の直後から東南アジア諸国であいついで反乱をおこさせた、というのである。そして、この見解によると、ソ連のこうした政策が最高潮に達したのが朝鮮戦争である、という。これは〈ソ連陰謀論〉、〈反乱指令説〉ともいうべきもので、その代表的な主張者として、アメリカ政府サイドの学者として著名なロストウ (W・Rostow) やバネット (D・Banett) らを挙げることができよう。

他方、もう一つの見解は、カルカッタ会議がソ連・コミンフォルムの指令伝達の間として利用されたとする主張に対し、否定的ないし批判的立場をとるもので、その代表的学者として、ソ連のアジア政策や東南アジア共産主義の研究にすぐれた業績をもつマクベイ (R・Mc Vey) やマクレーン (C・Mc Lane) らを挙げることができる。そのなかでもとくに、マクベイによるカルカッタ会議の研究は、数少ない同会議の第1次資料を駆使したもので、最も基本的な文献とされている。私の小報告も、主としての労作に学びながら、課題に迫ろうとするものである。小報告の要旨は、以下のとおり。

2. ソ連・コミンフォルムの対アジア戦略

ソ連・コミンフォルムの対アジア戦略論は、コミンフォルム創設時のソ連指導者ジュダーノフ (A・Zhdanov) の演説と、それにもとづいたジュコフ (S・Zhukov) の論文 (1947年12月) に代表されている。ジュコフは、世界が今や米ソを中心とする二大陣営に分裂したと規定し、その観点から世界情勢分析をおこなう一方、ジュコフは、それを基礎としてとくに植民地・アジア問題を系統的に論述した。その論文は、勝利しつつあった中国革命の影響をうけた面もあり、植民地・半植民地における民族統一戦線を基礎とした反帝国主義闘争の重要性を指摘した。しかしその反面では、1928年から35年までの国際共産主義運動においてとられた〈下からの統一戦線〉

的志向も混在し、しかも反帝路線における武装闘争問題についてもあいまいであって、明確な理論を提示しなかった。このことは、ソ連・コミンフォルムが実際の政策においても、武装闘争問題を中国ほど重視していなかったことのあらわれであろう。

3. カルカッタ会議の性格

このようなとき、1948年2月19日から同月25日までカルカッタにおいて、共産系の世界民主主義青年連合（World Federation of Democratic Youth）と国際学生連盟（International Union of Students）の主催のもとに、アジア諸国から多数の参加者を集めて会議が開かれた。世界民青連と国際学連は、もともと47年11月にインドネシアで反帝国主義的青年会議を開催する予定であったが、47年7月におこったインドネシアに対するオランダの軍事攻撃のため、中止のやむなきにいたり、計画を変更して、48年2月にカルカッタでおこなうことにした。カルカッタ会議には39の団体が代表を送り、ベトナム、インドネシア、セイロン、ビルマ、インド、パキスタン、ネパール、フィリピン、マラヤの各代表が正式代表として参加し、朝鮮、モンゴリア、ソ連中央アジア、オーストラリア、フランス、カナダ、チェコスロバキアの各代表がオブザーバーないしゲストとして出席した。中国代表も途中から加わった。

会議の参加者が多数であったばかりでなく、彼らの政治色も多様であって、共産主義者一色ではなく、多くの民族主義者も参加していた。その共産主義者のなかには、モスクワの〈秘密指令〉を託されたと考えられる高い地位の者は見あたらず、なかにはスターリン主義的主流からハミ出た者も含まれていた。しかも他方では、すでに共産勢力の武装闘争に直面していたインド政府が、治安対策に神経をとがらせていた。こうした状況のもとでは、たとえモスクワからの秘密指令が出されていたとしても、それを会議で公然と論議することは困難であったと考えざるをえない。主催団体の発表によると、討議の段階では、当時すでに反帝武装闘争を進めていた中国やベトナム代表の発言がかなりの重みをもったようであるが、結局のところ会議の諸決定は、ソ連・コミンフォルム路線の域を出なかった。カルカッタ会議がソ連・コミンフォルムの政策をアジア諸国の代表にふきこみ、その理解と同情を得る恰好の場として役立ったことは否定できないが、武装反乱のための指令の伝達手段となったとは考えられない。

3. 東南アジアにおける武装蜂起の起源

それにもかかわらず、カルカッタ会議の直後からビルマ、インドネシア、フィリピン、マラヤなどであいついで共産勢力を中核とする人民の武装蜂起がおこった。一体その原因は何であったのだろうか？ 各国の武装闘争を具体的に検討すれば明らかなように、その根本原因は各国に内在したもので、たとえば、植民地主義支配や不完全な民族独立や著しい社会不平等などに対する人民の反発

であって、外部からの指令一本で発生、発展したものではない。もとより、カルカッタ会議での決議やムードが各国に持ち帰られて、その国の武装闘争になんらかの影響をあたえたであろうことは否定できないが、その意味では、中国革命の勝利やそれをふまえた劉少奇の論文（1949年11月）などによって東南アジアがうけたインパクトの方が大きかったといえる。ソ連でさえも、逆に中国革命から学びとっている。

4. む す び

要するに、ロストウやバネットらにみられるような単線的ソ連陰謀論や指令説に、われわれは組みすることはできない。マクベイやマレーンらの見解のように、カルカッタ会議はソ連・コミンフォルム路線の宣伝の場にすぎず、会議中のみならずその前後を通じて東南アジア諸国の代表や武装闘争に深い影響をあたえたのは、むしろ中国であった。

それだけに、1949年10月に中国革命が勝利したとき、アメリカ政府はドミノ論の見地から、東南アジアへの中国の影響力の増大やその支配を防ぐため、49年12月と50年2月の国家安全保障会議において、フランス支援を中心とするインドシナ戦争への介入を決定し、同年5月から実際に援助を開始した。アメリカは、東南アジアと日本をセットにしてとらえ、もし東南アジアの共産化が進めば、〈スーパー・ドミノ〉としての日本も危くなる、と判断していた。こうしたアメリカの態度は、例の《国防総省秘密報告書》において明らかであり、アメリカのインドシナ戦争介入こそそのアジアにおける共産主義封じこめ政策としての冷戦政策の起点であったといえることができる。

〈参考文献〉

- (1) Agoncillo, Teodoro A. & M. Alfonso, A Short History of the Filipino People, University of the Philippines, 1960.
- (2) Aidit, D. N., Entstehung und Entwicklung der Kommunistischen Partei Indonesiens (1920-1955), Berlin, 1956.
- (3) Aidit, D. N., Die Indonesische Gesellschaft und die Indonesische Revolution: Grundfragen der Indonesischen Revolution, Berlin, 1959.
- (4) Beloff, Max, Soviet Policy in the Far East: 1944-1951, London, 1953.
- (5) Brackman, Arnold C., Indonesian Communism: A History, New York, 1963.
- (6) Brimmell, J.H., Communism in South East Asia: A Political Analysis, London 1959.

- (7) Burma, Ministry of Information, Burma's Fight for Freedom, Rangoon, 1948.
- (8) Cady, John F., A History of Modern Burma, Ithaca N.Y., 1958; 1960.
- (9) Chaudhry, I., The Indonesian Struggle, Karachi, 1950.
- (10) Chen, King C., Vietnam and China, 1938-1954, Princeton, 1969.
- (11) Devillers, Philippe, Historie de Viêt-Nam de 1940 à 1952, Paris, 1952.
- (12) Fall, Bernard B., The Viet-Minh Regime, New York, 1954.
- (13) Friedman, Edward and Markselden, ed., America's Asia: Dissenting Essays on Asian-American Relations, New York, 1969.
- (14) Furnivall, John S., "Communism and Nationalism in Burma", Far Eastern Survey, Vol. 18 (1949)
- (15) Furnivall, John S., "The Dawn of Nationalism in Burma", Journal of the Burma Research Society, Vol. 33 (April, 1950).
- (16) Gurtov, Melvin., China and Southeast Asia: The Politics of Survival, Lexington, Mass., 1971.
- (17) Hammer, Ellen J., The Struggle for Indochina, Stanford, Calif., 1954.
- (18) Hanrahan, Gene Z., The Communist Struggle in Malaya, New York, 1954.
- (19) Hayes, Samuel P., ed., The Beginning of American Aid to Southeast Asia: The Griffin Mission of 1950, Lexington, Mass., 1971.
- (20) Ho Chi Minh, Selected Works, 4 Vols, Hanoi, 1960.
- (21) Hoover Institution, ed., Philippine Communist Documents 1925-1955, Hoover Institution, Stanford University.
- (22) Jacoby Erich H., Agrarian Unrest in Southeast Asia, New York, 1949.
- (23) Kahin, George Mc Turnan, Nationalism and Revolution in Indonesia, Ithaca, N.Y., 1952.
- (24) Kahin, George Mc Turnan, Governments and Politics of Southeast Asia (2nd Edition) Ithaca, N.Y., 1964.

- (25) Kautsky, John H., Moscow and the Communist Party of India: A Study in the Postwar Evolution of International Communist Strategy, London, 1956.
- (26) Kennedy, Malcom Duncan, A History of Communism in East Asia, N. Y., 1957.
- (27) Kolko, Joyce and Gabriel, The Limits of Power: The World and United States Foreign Policy, 1945-1954, New York, 1972.
- (28) Lafeber, Walter, America, Russia, and the Cold War 1945-1966, New York, 1967.
- (29) Lê Thành Khôi, Le Viet Nam: Histoire et Civilisation, Paris, 1955.
- (30) Levinson, Georgii, Die Philippinen: Gestern und Heute, Berlin, 1966.
- (31) McLane, Charles B., Soviet Strategies in Southeast Asia: An Exploration of Eastern Policy under Lenin and Stalin, Princeton, 1966.
- (32) McVey, Ruth T., The Soviet View of the Indonesian Revolution, Ithaca, N. Y., 1957.
- (33) McVey, Ruth T., The Culcutta Conference and the Southeast Asian Uprising, New York, 1958.
- (34) Masani, M. R., The Communist Party of India: A Short History, London, 1954.
- (35) Miller, Harry, Menace in Malaya, London, 1954.
- (36) Purcell, Victor, The Chinese in Southeast Asia, London, 1951.
- (37) Purcell, Victor, Malaya: Communist or Free?, London, 1955.
- (38) Rose, Saul, Socialism in Southern Asia, London, 1959.
- (39) Rostow, W. W., The Diffusion of Power: An Essay in Recent History, New York, 1972.
- (40) Rubinstein, Alvin Z., ed. The Foreign Policy of the Soviet Union, New York, 1960.
- (41) Saks, Milton, Political Alignment of Vietnamese Nationalists, Washington, D. C., 1949.
- (42) Saks, Milton, "The Strategy of Communism in Southeast Asia", Pacific Affairs, Vol. 23 (Sept., 1950), pp. 227-47.

- (43) Scaff, Alvin H. , The Philippine Answer to Communism,
Stanford, 1955.
- (44) The Senator Gravel Edition, The Pentagon Papers, Vols. 5,
Boston, 1971-1972.
- (45) Taruc, Luis, Born of the People, New York, 1953.
- (46) Thompson, Robert, Revolutionary War in World Strategy
1945-1969, London, 1970.
- (47) Thompson, Virginia, The Left Wing in Southeast Asia,
New York, 1950.
- (48) Trager, Frank, ed. , Marxism in Southeast Asia: A Study
of Four Countries, Stanford, 1959.
- (49) Van der Kroef, J.M. , The Communist Party of Indonesia:
Its History, Program and Tactics,
Vancouver, 1965.
- (50) Viet Nam Workers 'Party, An Outline History of the Viet
Nam Workers' Party, Hanoi, 1970.

民族解放戦争としての朝鮮戦争

— 革命と戦争の交錯 —

小此木 政 夫（慶応義塾大学）

1950年6月25日に勃発した朝鮮戦争にかんしては、その北からの明示かつ大量の攻撃を、南朝鮮にたいするスターリンの終始一貫した侵略的態度に帰そうとする見解から、アメリカと李承晩の陰謀によって説明しようとする見解にいたるまで、さまざまな評価が試みられている。しかし、北からの攻撃が8月15日以来、計画的に準備されたとする見解も、またそれが単に軍事境界線の南からの挑発の結果であったとする見解も、解放朝鮮の歴史を極端に単純化するものであるとの批判を避けることができないであろう。北からの攻撃は、けして8月15日以来、一貫して準備されたものでも、また6月25日の小規模な軍事的衝突の結果開始されたものでもなかった。朝鮮戦争の勃発にかんするいかなる正しい評価も、北からの攻撃を、東西冷戦のなかで進行した「南朝鮮革命の挫折」と「北からの民族解放」の歴史的文脈のなかで考えることによって、はじめて可能となるであろう。

解放朝鮮における3つの主要な革命勢力であるソ連軍、ソ連軍の被護のもとで成長した金日成らの北朝鮮の共産主義勢力、さらに朴憲永らの抗日運動以来の土着的共産主義勢力（朝鮮共産党—南朝鮮労働党）は、解放から朝鮮戦争勃発までの時期を、けして1つの目標のもとに、一枚岩的に団結して、闘ったわけではなかった。例えば、解放直後、南朝鮮の共産主義者と民族主義左派との提携のもとに展開された「朝鮮人民共和国」樹立闘争は、明らかに、南朝鮮の共産主義者による自己の目標追求のための単独行動であったと解釈されなければならないであろう。また1946年秋、南の共産主義勢力によって追求された暴力主義的闘争は、のちに金日成らの厳しく批判するところとなっている。さらに開戦の決定にあたって、金日成が終始スターリン以上に積極的であったことは容易に推測されるところである。過度の単純化を恐れずにいえば、むしろ3つの革命勢力は、表面的な団結の下で、それぞれの時期に、それぞれ別個の目標を追求していた、とさえいうことができるであろう。特に、それぞれ異なる歴史を闘って解放を迎えた南と北の共産主義者たちが、朝鮮革命のリーダーシップをめぐる、すでに解放直後の時期においてすら、相互に激しい対抗意識を燃していたことは、けして過小評価できない事実といえよう。6月25日の北からの大規模な攻撃の解明に、革命勢力の内部構造の側面から接近しようとするならば、それはとりわけ、革命力量の南朝鮮における漸減・崩壊と北朝鮮における漸増・昂場の対比のなかで理解されなければならない、また東西冷戦の激化と南朝鮮における革命勢力の崩壊の結果としての革命戦術の段階的過激派・冒険主義化の文脈のなかで理解されなければならないであろう。前者は戦争が現実には北朝鮮の共産主義者の主導によって開始されたことを、また後者は、北越した南の共産主義者たちが冒険主義的な

戦術によってのみ、自己表現の方法と将来の可能性を与えられていたことを示唆している。

戦争の勃発直前の3つの革命勢力の立場は、戦争開始の経緯を考える上で、極めて示唆的である。すなわち、南朝鮮革命の挫折から民族解放戦争への国内情勢の展開は、スターリンよりは金日成が、さらに金日成よりは朴憲永が、より過激かつ冒険主義的な闘争の形態を欲求していた可能性を示唆している。もちろん戦争の決定は、革命勢力内部の問題によってのみ左右されたわけではない。しかし東西冷戦の政治力学は、穏健を唱えるものが孤立するという朝戦の政治的伝統の再現と密接に関連して、スターリンが過度に正統的（＝過激）な下からの要求に追従した可能性の高いことを示唆している。この点において、その軍政の3年間に、はじめは朝鮮の信託統治化と中道勢力の育成に努力したが、ついにその基盤を発見することに失敗し、結局アメリカ以上に強硬に対ソ対決を主張する李承晩に追従せざるをえなかったアメリカ軍政の経験を振り返ってみることは極めて意義深い。

以上簡単にみてきたように、本稿では、従来ほとんど触れられることのなかった南朝鮮の革命勢力の活動を、それぞれの時期に追求した対米・対右派戦術を中心に分析し、南北革命勢力間の対立・葛藤、そこから推測されるソ連の意図、さらに戦争開始前の1年余りを頂点とする朝鮮における革命と戦争の交錯の問題を論ずることに主眼をおいている。

主要参考文献

朝鮮文

(1) 全国人民委員会代表者大会議事録

同大会書記部，1945。

(2) 米帝国主義の顧用間諜朴憲永，李承燁徒党の朝鮮民主主義人民共和国政權転覆陰謀と間諜事件 公判文献

国立出版会，1956。

(3) 済州島人民の4・3武装闘争史—資料集—

金奉鉉・金民柱共編，交友社，1963。

(4) 左翼事件実録第1巻・第2巻

大検察庁捜査局，1965，1968。

(5) 民族の先鋒—大韓警察戦史第1集—

内務部治安局，1952。

(6) 米軍政法令集

内務部治安局，1956。

(7) 資料・大韓民国史第1巻―第5巻

文教部国史編纂委員会，1970—1973。

(8) 韓国戦争史研究第1巻・第2巻

国防部戦史編纂委員会，1966。

(9) 韓国戦争と労働党戦略

金鮎坤著，博英社，1973。

(10) 北韓「朝鮮労働党」の形成と発展

方仁厚著，高麗大亜細亜問題研究所，1967。

(11) 韓国外交の理想と現実―李承晩外交と米国―

李吳宰著，法文社，1969。

日本文

(1) 朝鮮終戦の記録

森田芽夫著，巖南堂書店，1964。

(2) 朝鮮民族独立運動秘史

坪江汕二，巖南堂書店，1966。

(3) 朝鮮民族解放闘争史

朝鮮歴史編纂委員会編，31書房，1952

(4) 朝鮮1945—1950

高峻石著，31書房，1972。

(5) 朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史

科学院歴史研究所編纂，外国文出版社，1961。

(6) 朝鮮労働党第3回大会文献

外国文出版社，1956。

(7) 金日成選集第1巻―第3巻

金日成選集刊行委員会編訳，31書房，1952。

(8) 朝鮮戦争―米中対決の原型―

神谷不二著，中央公論社，1966。

英文

- (1) Department of State, Foreign Relations of the United States; Diplomatic Papers, 1945 (Vol. 6, 7), 1946 (Vol. 8), 1947 (Vol. 6).

- (2) Supreme Commander for the Allied Powers, Summation of Non-Military Activities in Japan and Korea.
- (3) Department of State, Korea 1945 to 1948, Far Eastern Series 28, 1948.
- (4) Department of State, North Korea; A Case Study in the Techniques of Takeover, Far Eastern Series 103, 1961.
- (5) Harry S. Truman, The Memoirs of Harry S. Truman, Vol. 11; Years of Trial and Hope, Doubleday and Co., 1956.
- (6) Edward G. Meade, American Military Government in Korea, King's Crown Press, 1951.
- (7) Max Beloff, Soviet Policy in the Far East; 1944-1951, Oxford University Press, 1953.
- (8) Dae Sook Suh, The Korean Communist Movement 1918-1948, Colombia University Press, 1965.
- (9) Soon Sung Cho, Korea in World Politics 1940-1950, University of California Press, 1967.
- (10) Gregory Henderson, Korea; The Politics of the Vortex, Harvard University Press, 1968.

定期刊行物

労働新聞（朝鮮労働党機関紙）

勤労者（朝鮮労働党理論誌）

労力者（南朝鮮労働党機関紙）

朝鮮中央年鑑

朝鮮日報

東亜日報

ソウル新聞

建設通信

朝鮮通信

中ソ対立の歴史的構造

— アジアの冷戦と中ソ関係（1949—58年） —

中 嶋 嶺 雄（東京外国語大学）

1974年春の国連資源特別総会に中国代表団長として登壇した鄧小平・国務院副総理は、ソ連の『社会帝国主義的変質』を激しく非難して「戦後の一時期に存在していた社会主義陣営は、すでに存在しなくなった」と述べ、「天下大いに乱れる」時代の中国の新しい世界戦略を提起した。ここにも示されるように、中ソ関係は今日、中ソ両大国の『恒常的な』緊張要因として存続しつづけているのみならず、今世紀最後の4半世紀における国際関係を決定づける最大の要因の1つとして今後とも大きな作用を及ぼしつづけるであろう。しかも、中ソ論争から中ソ対立へ、さらには中ソ軍事緊張へと進んできた中ソ関係は、いまだ基本的には国民形成の途上にある中華人民共和国の国内政治過程にさまざまな滲透作用を与え得るだけに、「毛沢東以後」の時代への中国の歴史的移行期の方角をも規定しかねない重要性をもっている。

上のような中ソ関係の今日的性格については、いまや誰もがほぼ一致して認め得るであろうが、中ソ対立の歴史的性格とその構造については、いまだに解明されていない問題が数多く残されている。1956年のソ連共産党第20回大会以後のいわゆる中ソ論争発生以後の時期についてはともかく、中華人民共和国成立以後の「中ソ友好期」における中ソ関係については、十分な研究と分析がほとんどなされていないといってもよいであろう。

しかし、この「中ソ友好期」にこそ、中ソ対立の潜在的雌伏期として検討すべき問題が集中的に山積しているのみならず、中ソ関係の友好と対立の振幅が、スターリンそしてフルシチョフらの対中態度を一方の軸とし、中国の側の対ソ対等化への民族的衝動を他方の軸として波状的に潜在化してきた時代であった。そして、この間の中ソ関係にはつねに中ソ友好への復元力が働くと同時に、そのような復元力が潰れ去るたびに中国側の対ソ観には敵意がつのっていったように思われる。こうして中ソ関係は1958年夏のフルシチョフ訪中時に見られる決定的な破局へと達するのであった。しかも、主として50年代前半を中心とするこの時期が、中国の国内統一と朝鮮戦争を狭む激動の時代であり、戦後アジアの国際環境の形成に決定的な意味をもっていたことを忘れてはならないであろう。

以上のような前提に立つ本報告は、次のような内容をもって構成されるはずである。

1. 中華人民共和国成立と中ソ友好同盟相互援助条約締結の時期の中ソ関係

この時期の中ソ関係については、ヤルタ体制が中華人民共和国の成立を組み込んだものでなか

ったことにたいする中国ナショナリズムの反撥を出発点として考察する。そうした状況において中ソ友好同盟条約締結のために訪ソした毛沢東代表団とスターリンとの対立による同条約締結交渉難航の背景を分析し、中ソ友好同盟条約が中国にとってきわめて不満足な、「不平等条約」であったこと、以後、スターリン時代の中ソ関係は、このような不平等化是正への中国の衝動を一つの軸として動いてゆくことの背景を探る。

2. 朝鮮戦争をめぐる中ソ関係

いうまでもなく、朝鮮戦争はアジアの冷戦の枠組を決定づけた国際戦争であったが、この戦争に参加することになった中国にとっては、きわめて衝撃的な戦争の勃発であったように思われる。朝鮮戦争開戦の背景については、今日、さまざまな研究が進行しているが、中国と朝鮮戦争開戦の因果関係については、まだまだ多くの問題が残されている。私の仮説は、朝鮮戦争がスターリンのアジア政策、中国政策にからむ国際戦略の一環として位置づけられたものであったのではなかったか、という点にある。そしていまだ中国革命を成し遂げたばかりの、ナイーブな情熱にうち満ちていた中国は、たんに中国自身の祖国防衛というさしせまった状況によるのみならず、社会主義陣営の防衛という切実な使命観に立脚して、この戦争に参戦したのだが、結果的にはスターリン戦略にくみこまれてしまったことに強い不満をいだくことになったものと思われる。

3. 東北区（旧満洲）をめぐる中ソ関係

ー とくに高崗事件との関連 ー

旧満洲は、そこに残された利権をめぐっても、中ソ関係の焦点の一つであった。

スターリンは、旧満洲の独自の地政に注目し、それをモンゴル、新疆とともに中ソ緩衝地帯化ないしは「独立王国」化しようとする意向を秘めていたと思われ、ここになぞに包まれている高崗事件の背景があったものと考えられる。高崗の粛清がスターリン死後にはじめて可能であったことを含めて、高崗事件との関連を中心に、この点からも中ソ関係を考察してみたい。

4. スターリン死後の中ソ関係の調整

スターリンの死は、中ソ関係に大きな変化をもたらした。この点で1954年のフルシチョフ、ブルガーニン一行訪中時の中ソ諸協定締結は、従来の中ソ不平等関係を改善したものとして、初めて中国側に満足をもたらしたように思われる。以後、ソ連共産党第20回大会の「スターリン批判」が提起した諸問題をめぐる中ソのイデオロギー上の相違にもかかわらず、1958年前半までは、中ソ間に大きな復元力が働いていたといえよう。周知のように、この間、すで

に中ソ論争の潜在的発生があったが、国家的利害のぬきさしならぬ対立（その頂点は「中ソ新軍事協定」をめぐる中ソの軍事・国防上の抗争にあった、といえよう）にいたる以前に、中ソ友好関係の改善が初めて達成され得たことを大いに注目しなければならない。

〈参考文献〉〈注〉 原則として、一般的かつ基本的な文献ならびに
新聞、雑誌、公式決議などは割愛した。

1. 中国側の重要文献

『毛主席対彭，黄，張，周反党集团的批判』，（内部文件，注意保存）。

『紅衛兵資料』

Center for Chinese Research Materials, Association of Research Libraries (Washington), および The Hoover Institution (Stanford). 収録の紅衛兵資料ならびに中嶋個人収集の紅衛兵資料。

『毛沢東思想萬歳』（1967年4月），（邦訳，中嶋嶺雄編訳，「毛沢東未公開重要資料」『中央公論』1969年7月号，8月号）。

『毛沢東思想萬歳』（1969年8月）。

『毛沢東文選』。

Stuart Schram, Mao Tse-tung Unrehearsed: Talks and Letters: 1956-71, Penguin Books, 1974.

下望 主編，『彭德懷問題專輯』（中共文化大革命資料彙編第三卷），香港，明報月刊社，1969年，（一部邦訳，平松茂雄訳「彭德懷意見表明（1959年）と紅衛兵の彭弾劾文書」（上，下），『共産圏問題』第12巻第9号，第10号，1968年9月・10月）。

江 一 山編，『中共軍事文件彙編』，香港，友聯研究所，1965年。

黄 雨 川編，『毛沢東生平資料簡編，1893-1969年』，香港，友聯研究所，1970年。

2. 中国内政と対外関係

Jürgen Domes, The Internal Politics of China: 1949-1972, Engl., transl., by Rüdiger Machetzki, C. Hurst, London, 1973.

Harold C. Hinton, China's Turbulent Quest: An Analysis of China's Foreign Relations Since 1949, Indiana Univ. Press, Bloomington, 1973.

George Paloczi-Horvath, Mao Tse-Tung: Emperor of the Blue Ants, Secker and Warburg, London, 1962. （邦訳，中嶋嶺雄訳『毛沢東伝』，河出書房新社，1969年）。

Stuart Schram, Mao Tse-Tung, Penguin Books, 1966. （邦訳，石川忠雄・平松茂雄訳，『毛沢東』，紀伊国屋書店，1967年）。

Tany Cliff, Mao's China: Economic and Political Survey, George Allen and Unwin, London, 1957. （邦訳，雪山慶正訳『現代中国革命論』，風媒社，1968年）。

John Gittings, The Role of the Chinese Army, Oxford University Press, New York, 1967. （邦訳，前田寿夫訳『中共軍の役割り』，時事通信社，1969年）。

中嶋嶺雄，『現代中国論—イデオロギーと政治の内的考察—』，青木書店，1964年。

中嶋嶺雄，『現代中国と国際関係』，日本能率協会，1973年。

大久保 泰，『中国共産党史』（下巻），原書房，1971年。

鳥居 民，『毛沢東五つの戦争—中国現代史論—』，草思社，1970年。

片山 巖（編著），『近代主義に挑戦する中国』，恒文社，1971年。

岡部達味，『現代中国の対外政策』，東大出版会，1971年。

3 中 ソ 関 係

中国新民主主義青年團武漢市工作委員会宣傳部印，『蘇聯与中國』，武漢，1974年11月。

李 若 碩編，『中蘇同盟新約學習基礎』，聯當出版社，廣州，1950年3月。

新華時事叢刊社編，『保衛和平運動的新段階』，新華書店，北京，1950年6月。

三原，『毛沢東思想与中蘇關係』，信達出版社，香港，1972年。

蔣 中 正，『蘇俄左中国—中國與俄共三十年經歷紀要—』，中央文物供應社，北台，民國45年。

（邦訳，寺島 正訳『中国のなかのソ連』，時事通信社，1962年）。

何 保 禄，『俄国侵略東北紀事』，自由出版社，香港，民國44年（1955年）。

О. Б. БОРИСОВ, Б. Т. ТОЛОСКОВ, СОВЕТСКО-КИТАЙСКИЕ ОТНОШЕНИЯ
1945-1970, МОСКВА, 1972.

М. С. КАПИЦА, КНР: ДВА Десятилетия—Две ПОЛИТИКИ,
МОСКВА, 1969.

Л. П. ДЕПЮСИН, Г. Д. СУХАРУУК, КИТАЙ Сегодня,
ИЗДАТЕЛЬСТВО «Наука», МОСКВА, 1969.

РойА. Медведев, К СУДУ ИСТОРИИ, МОСКВА, 1968Г.

Roy A. Medvedev, Let History Judge: The Origins and Consequence
of Stalism.（邦訳，石堂清倫訳『共産主義とは何か—スターリン主義の起源と終結—』
<上・下>，三一書房，1947年）。

David J. Dallin, Soviet Russia and the Far East,（中訳，達林原著，徐煜・莊繼周
訳，『蘇聯的遠東政策』，南風出版社，香港，1952年）。

J.M. Mackintosh, Strategy and Tactics of Soviet Foreign Policy,
Oxford Univ. Press, 1963.（邦訳，鹿島守之助訳，『ソ連外交政策の戦略と戦術』，
鹿島研究所出版会，1964年）。

Harrison E. Salisbury, War Between Russia and China, W. W. Norton,
New York, 1969.（邦訳，小西健吉訳，『中ソ戦争』，早川書房，1970年）。

P.P. Vladimilov, China's Special Area, Engl., transl., New Delhi, 1974.

Dennis J. Doolin, Territorial Claims in the Sino-Soviet Conflict: Documents and Analysis, The Hoover Institution, Stanford Univ., 1965.

坂本直道,『中ソ国境紛争の背景』,鹿島研究所出版会,1970年。

アジア・アフリカ講座第2巻,『現代中国と中ソ関係』,勁草書房,1965年。

外務省アジア局中国課,『中・ソ関係の発展(1949~1958年)』,外務省,1958年8月。

『中華人民共和国の成立をめぐる中ソ関係—中ソ同盟とその動態—』,1970年6月,<タイプ印刷>。

『中ソ同盟の真実と軍事・防衛抗争』,1972年3月,<タイプ印刷>。

スチュアート・R・シュラム,「毛沢東の対ソ態度<1958~62>」,『アジア・クォーターリー』第3巻第3号(1971年7月)。

中西 治,「ソ中関係の展開—1949~72年—」,『国際問題』1972年7月号。

D.バザルガリド,「大漢的排外主義と内蒙古の運命」,『極東の諸問題』(Vol. 3, №2)。

オ・チュルウン,「モンゴル・中国関係発展の二つの路線」,『極東の諸問題』,(Vol. 3, №2)。

「オットー・ブラウンは語る—毛沢東は、いかに権力を握ったか」,『極東の諸問題』,(Vol. 3, №2)。

Khrushchev's Last Testament: Power and Peace, Time, MAY 6, 1974.

成瀬 恭,「スターリンと毛沢東—生きているヤルタの密約—」,『経済往来』,1974年4月号。

ヘンリー・シャピロ,秘録ドキュメント「40年間のソ連のすべて」,抄訳,『週刊朝日』,1973年6月30日~7月13日号。

「中ソ関係の現状と見通し—とくに中ソ同盟条約の有効性について—」,『調査月報』,1967年2月号。

ストローブ・タルボット編,タイム・ライフ・ブックス編集部訳,『フルシチョフ回想録』,タイム・ライフ社,1972年。

鍾彦,「中ソ両共産党の闘争と中ソ両国,両民族間の闘争」,『問題と研究』1974新年号
「蒋介石秘録—日中関係八十年の証言—」,「サンケイ新聞」連載,1974。

4. アジアの冷戦・ヤルタ体制・米中関係

A.M. Dubinsky, The Far East in the Second World War: An Outline History of the International Relations and National Liberation Struggle in East and South-East Asia, Moscow, "NAUKA" Publishing House, 1972.

Akira Iriye, The Cold War in Asia: A Historical Introduction, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, 1974.

David Horwitz, From Yalta to Vietnam: American Foreign Policy in the Cold War, Pelican Books, 1969.

Louis Fischer, The Road to Yalta: Soviet Foreign Relations, 1941-1945, Harper and Row, New York, 1972.

- Walter Lafeber, *America, Russia and the Cold War: 1945-1971*, Wiley, New York, 2nd ed., 1972.
- Lisle A. Rose, *After Yalta*, Charles Scribner's Sons, New York, 1973.
- Adam B. Ulam, *The Rivals: America and Russia since World War II*, Viking, New York, 1971.
- D. F. Fleming, *The Cold War and Its Origin*, George Allen and Unwin, 1961. (邦訳, 小幡 操訳『現代国際政治史』<I~IV>, 岩波書店, 1966年)。
- George F. Kennan, *Memoirs: 1950-1963*, Little Brown, Boston, 1972.
(邦訳, 『ジョージ・ケナン回想録』, 読売新聞社, 1973年)。
- Vladimir Dedijer, *Tito*, Simon and Schuster, New York, 1953.
(邦訳, 高橋正雄訳, 『チトーは語る』, 河出書房, 1953年: 新時代社, 1970年)。
- 油橋重遠, 『戦時日ソ交渉小史—1941年~1945年—』, 霞ヶ関出版, 1974年。
- Foreign Relations of the United States 1946: Volume IX, The Far East: China*, United States Government Printing Office, Washington, 1972.
- Ibid.*, Volume X.
- Foreign Relations of the United States 1947: Volume VII, The Far East: China*, United States Government Printing Office, Washington, 1973.
- Senate Committee on Foreign Relations, *American Foreign Policy: Basic Documents, 1941-1949*, Arno Press, New York, 1971.
- Department of State, *American Foreign Policy 1950-1955, Volume I*, Arno Press, New York, 1971.
- Ibid.*, Volume II.
- Barbara W. Tuchman, *Stilwell and the American Experience in China, 1911-1971*, New York, 1971.
- John P. Davies, *Dragon by the Tail*, Norton, New York, 1972.
- Tang Tsou, *America's Failure in China*, The University of Chicago Press, Illinois, 1966. (邦訳, 太田一郎訳, 『アメリカの失敗』, 毎日新聞社, 1967年)。
- 松葉秀文, 『米国の中国政策(1844~1949年)—外交資料を中心とした史的研究—』, 有信堂, 1969年。
- 入江 昭, 『米中関係—その歴史的展開—』, サイマル出版会, 1971年。
- 山極 晃, 「中国共産党の反米路線の確立過程」, 坂野正高・衛藤藩吉編『中国をめぐる国際政治—映像と現実—』(東大出版会, 1968年)所収。

5. 朝鮮戦争の問題

- Robert A. Scalapino and Chong-Sik Lee, *Communism in Korea; Part I Movement, Part II Society*, Univ. of California Press, 1972.
- Robert A. Scalapino, *North Korea Today*, Frederick A. Praeger, 1963.
(邦訳, 鹿島守之助訳『今日の北朝鮮』, 鹿島研究所出版会, 1965年)。
- Robert A. Scalapino, *The Communist Revolution in Asia: Tactics, Goals and Achievements*, Prentice-Hall, 1965. (邦訳, 鎌田光登訳, 『アジアの共産主義』, 鹿島研究所出版会, 1967年)。

I. F. Stone, The Hidden History of the Korean War, Monthly Review, 1952. (邦訳, 内山 敏訳, 『秘史朝鮮戦争』, 青木書店, 1966 年)。

Allen S. Whiting, China Crosses the Yalu: The Decision to Enter the Korean War, Macmillan, New York, 1960.

Edgar O'Balliance, Korea: 1950-1953, Faber and Fuber, London, 1969.

Glenn D. Paige, The Korean Decision, The Free Press, 1968. (邦訳, 関寛治 監訳, 『アメリカと朝鮮戦争—介入決定過程の実証的研究—』, サイマル出版, 1971 年)。

『中国人民志願軍の抗米援朝の 8 年』, 外交出版社, 北京, 1958 年。

Kim Chum-Kom, The Korean War, Kwangmyong Publishing, Seoul, 1973.

(邦語, 金點坤『韓国動乱』, 光明出版社, 서울, 1973 年)。

金點坤, 『韓国戦争と労働党戦略』, 博英社, 서울, 1973 年。

信夫清三郎, 『朝鮮戦争の勃発』, 福村書店, 1969 年。

神谷不二, 『現代国際政治の視角』, 有斐閣, 1966 年。

神谷不二, 『朝鮮戦争—米中対決の原形—』, 中公新書, 1966 年。

民族問題研究会編, 『朝鮮戦争史—現代史の再発掘—』, コリア評論社, 1967 年。

全三奎, 『朝鮮現代史』, 筑摩書房, 1963 年。

洞 富雄, 『朝鮮戦争』, 新人物往来社, 1973 年。

Karunakar Gupta, How did the Korean war begin? The China Quarterly, No. 52, October/December 1972.

Robert R. Simmons, Some Myths about June 1950, The China Quarterly, No. 54, April/June 1973.

Chong-Sik Lee, The Korean War, ibid.

W. E. Skillend, Geographical and Political Misconceptions, ibid.

Karunakar Gupta, Reply to Professor Simmons, Reply to Professor Lee, Reply to Dr. Skillend, ibid.

「北朝・中ソ関係」, 『調査月報』1969 年 9 月号。

6. 高 岡 事 件

史家 麟編, 『中共高・饒事件面面觀』, 自由出版社, 香港, 民国 44 年 (1965 年)。

Peter S. H. Tang, Power Struggle in the Chinese Communist Party: The Kao-Jao Purge, "Problems of Communism" Nov. -Dec., 1955.

向德, 「高饒反党同盟真相」, 『明報』月刊, 1974 年 4 月号

金雄白, 『文化大革命』, 本郷賀一訳, 時事通信社, 1967 年。

金雄白, 『中共の十大問題』, 本郷賀一訳, 時事通信社, 1963 年。

周鯨文, 『風暴十年』, 池田篤紀訳, 時事通信社, 1963 年。

徳田教之, 「高岡粛清の葛藤構造」, 『季刊現代中国』, 11, 1974 年秋季号。